



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社
 コード番号 4738 URL <http://hitachi-business.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 木村 伊九夫
 (氏名) 宮本 政憲
 配当支払開始予定日

TEL 045-224-6111
 平成23年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,387	4.4	764	56.9	866	52.7	426	56.0
22年3月期	13,786	△11.3	487	△47.7	567	△44.4	273	△55.1

(注) 包括利益 23年3月期 443百万円 (38.9%) 22年3月期 319百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.79	—	3.7	5.3	5.3
22年3月期	19.09	—	2.4	3.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,681	11,719	70.3	819.52
22年3月期	15,870	11,562	72.9	808.54

(参考) 自己資本 23年3月期 11,719百万円 22年3月期 11,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,018	△804	△285	4,875
22年3月期	1,197	△288	△285	4,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	286	104.8	2.5
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	315	73.9	2.7
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		59.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,250	4.0	345	9.9	385	4.3	226	36.1	15.80
通期	15,200	5.7	830	8.6	900	3.9	525	23.2	36.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,300,000 株	22年3月期	14,300,000 株
23年3月期	125 株	22年3月期	125 株
23年3月期	14,299,875 株	22年3月期	14,299,875 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,799	3.9	751	56.5	853	52.7	450	58.8
22年3月期	13,277	△11.4	480	△45.0	559	△42.0	283	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.50	—
22年3月期	19.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	16,256	71.1	11,562	71.1	—	71.1	808.60	
22年3月期	15,418	73.8	11,382	73.8	—	73.8	795.97	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,562百万円 22年3月期 11,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年4月26日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

(その他特記事項)

個別業績の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団の概況	5
(2) 事業の系統図	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 受注高の状況	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における国内景気は、緩やかな回復基調にはあったものの、円高の継続、雇用の低迷など、景気の先行き不透明感を拭いきれない状況が続きました。企業のIT投資についても、徐々に回復方向に向かうものと期待されていましたが、依然として慎重な姿勢が大勢を占め、厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループ※1は、世の中のニーズを的確に把握するとともに、長年培ってきた技術力とノウハウにより、お客様に最適なソリューションを提供することが、ますます厳しくなるお客様からの選別に耐え、IT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、事業活動に努めてまいりました。

なお、東日本大震災に関しては、当社グループ従業員への人的被害ならびに建物・設備・情報機器等への物的被害は発生しておらず、地震および計画停電による業績への影響は軽微であります。

当期の事業状況は次のとおりです。

【システムサービス】

・パッケージソリューション事業においては、既存市場の拡大をめざして、既存パッケージの後継版および機能向上版を開発し、市場に投入しました。具体的には、司法書士業務総合支援システムとして、法務省の新オンライン申請に対応した司法書士向けパッケージ「サムボローニア7」（子会社㈱ピスクが販売）、汎用知的音声合成システムとして、音声品質を飛躍的に向上させた「ボイスソムリエ ネオ」等の新製品の販売を開始し、売上を伸ばしております。モバイル・セキュリティ分野では、携帯電話向け業務開発支援パッケージ「A³BROWSER」「ケータイ快作！」のより一層の操作性向上と、携帯電話/スマートフォンのサービス対象機種拡大を図り、また物品貸出管理システム「レンタルマイスター」、農業小売店向け販売管理システム「ファームパートナー」においては操作性、利便性の向上により、各方面から数多くの引合い・受注をいただいております。

一方、新製品開発による新規市場開拓にも注力してまいりました。病院内における管理栄養士の方々の給食管理業務の効率向上を支援する給食・栄養管理システム「HI!SAMANTHA（ハイ!サマンサ）」を開発・販売し、新市場の開拓を進めております。当期末にはSMB※2向けイーージーオーダーソリューションとして「快作スタイル」を発表しました。これは、当社がこれまで受託開発案件を数多く行うなかで得た開発ノウハウや業務ノウハウを、アプリケーション開発基盤として進化・発展させたパッケージ群「快作ベース」を中心に、当社の得意とするモバイルセキュリティ技術とITコンサルティングのノウハウを結集し、短納期・低価格でのシステム導入を可能とするソリューションです。

・システム構築&サービス事業においては、日立の基幹製品をベースとした「システム基盤構築ソリューション」や、「ストレージソリューション」など各種ソリューションを揃え、受注拡大を図っており、当期では金融、公共、産業各分野から多くの受注をいただきました。また、「顧客販売管理システム構築」や「企業間電子商取引システム構築」、「電子情報検索」などの分野でも受注をいただきました。

・ソフトウェア開発事業においては、当社の持つ高いプロジェクトマネジメント力、技術開発力をベースに主要なお客様から安定的に受注をいただいております。具体的には、業種別アプリケーション開発分野において、損害保険会社向け「自動車保険システムの保険法対応」、銀行向け「ローンシステム」、公共分野では「予算管理システム」等のソフト開発を受注・納入し、また、組込みソフト分野においては、グローバル向け「ストレージ制御ソフト」、スマートフォンなどの携帯電話ソフト、その他プリンタ機器メーカーの「プリンタ管理プログラム」などのソフト開発を多数受注・納入しました。

【情報機器販売】

情報機器販売事業では、お客様のご要望に応じて、流通ハードウェア/ソフトウェアの受託販売を行っております。

以上の結果、当期の連結業績は、

受注高	150億6百万円	(前期比 107%)
売上高	143億8千7百万円	(前期比 104%)
営業利益	7億6千4百万円	(前期比 157%)
経常利益	8億6千6百万円	(前期比 153%)
当期純利益	4億2千6百万円	(前期比 156%) となりました。

(注) ※1 当社グループ：当社と㈱ピスクで構成されます。

※2 SMB：Small and Medium Business（中小規模企業）

(参考) 事業内容

セグメントの名称		内 容
システム サービス	パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S I 及び 関連サービス
	システム構築&サービス	アライアンス製品（ハード/ソフト）等によるS I、 コンサル/SEサービス及び関連サービス
	ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発及び保守
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売

②平成24年3月期の見通し

景気は回復基調にありましたが、今後、東日本大震災の経済への影響が懸念され、暫くは先の見えない状況が続くものと思われま。また、当社グループが属する情報サービス業界においても、IT投資の見直し、抑制など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。こうした環境のなかで、当社グループは、社員全員営業により受注・売上目標を必達するとともに、原価低減の徹底とさらなる競争力の強化により、事業規模拡大と収益向上に努めてまいりま。

パッケージソリューション事業においては、「快作スタイル」を中心としたイージーオーダー型ソリューションの提供により、SMB市場の積極的攻略を図りま。また、販売会社との連携強化を行い、既存パッケージの機能拡張等により既存市場の活性化を進めま。さらに、ASP※事業のメニュー拡大、大手サービス事業者との連携により、市場拡大に努めてまいりま。

システム構築&サービス事業においては、当社の強みであるSE力をベースに、サーバ/ストレージを核とした「システム基盤構築ソリューション」を中心に戦略的に展開し、新規のお客様とリピートオーダーの獲得を積極的に推進してまいりま。

ソフトウェア開発事業においては、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進するとともに、市場ニーズに即応できるよう開発技術力の継続的強化ならびに品質・信頼性向上に取り組み、安定受注の確保に努めてまいりま。

(注) ※ ASP : Application Service Provider (インターネットを通じてお客様にアプリケーションとそれが稼動する環境を提供するサービス)

現時点で見込んでいる平成24年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	152億円	(前期比 106%)
営業利益	8億3千万円	(前期比 109%)
経常利益	9億円	(前期比 104%)
当期純利益	5億2千5百万円	(前期比 123%)

※連結売上高のセグメント別内訳は、下記のとおりです。

パッケージソリューション事業	22億5千万円	(前期比 152%)
システム構築&サービス事業	54億円	(前期比 101%)
ソフトウェア開発事業	74億5千万円	(前期比 100%)
情報機器販売事業	1億円	(前期比 79%)

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は48億7千5百万円となり、前期末に比べ7千1百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は10億1千8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億4千3百万円、減価償却費4億9千2百万円等の増加と、売上債権の増加額3億8千2百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は8億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出25億6千6百万円、無形固定資産の取得による支出3億9千7百万円等の減少と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入22億2百万円等の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2億8千5百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	72.9	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	60.2	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりです。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。配当につきましては、安定した配当の継続とさらなる向上を念頭に、利益水準、競争力の維持・強化、財務体質の強化などを総合的に検討し、決定してまいります。

なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報の「2. 配当の状況」に記載しているとおりです。

(4) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

①景気低迷に伴うIT需要の落ち込みについて

前期中に景気の底は打ったと思われるものの、東日本大震災の影響により今後の見通しも不透明さを増しており、本格的な回復基調に戻るまでには、まだかなりの時間を要するものと思われます。

かかる状況下で、今後とも当社グループはユーザ企業のIT需要の方向性を把握するとともに、急速な技術進展に対処するよう取り組んでまいります。予想を超えるIT需要の落ち込みがあった場合や、対応の方向にズレがあったり、対応が遅れが出た場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システムサービスの拡大に伴う不採算案件の可能性について

当社グループは得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図るなかで、お客様からの引合い、見積り、受注の各段階でのプロジェクト管理を徹底するとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。

しかしながら、特に、新分野・新技術に関わる開発において、予想の範囲を超えて、開発途中でのお客様のシステム仕様の変更・追加、納入後の不具合などが発生した場合、追加工数の増加により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③(株)日立ソリューションズとの取引について (特定取引先の存在)

親会社である(株)日立ソリューションズに対して、当社は多くのシステムサービスを提供しております。当社の(株)日立ソリューションズに対する売上高比率は徐々に低下しておりますが、未だ高い比率を占めております。当社ならではのシステムサービスの提供が主体であること、および(株)日立ソリューションズ以外への販売拡大を図っていることなどから、急激な売上の減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立グループの事業再編が進展するなかで、(株)日立ソリューションズが当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

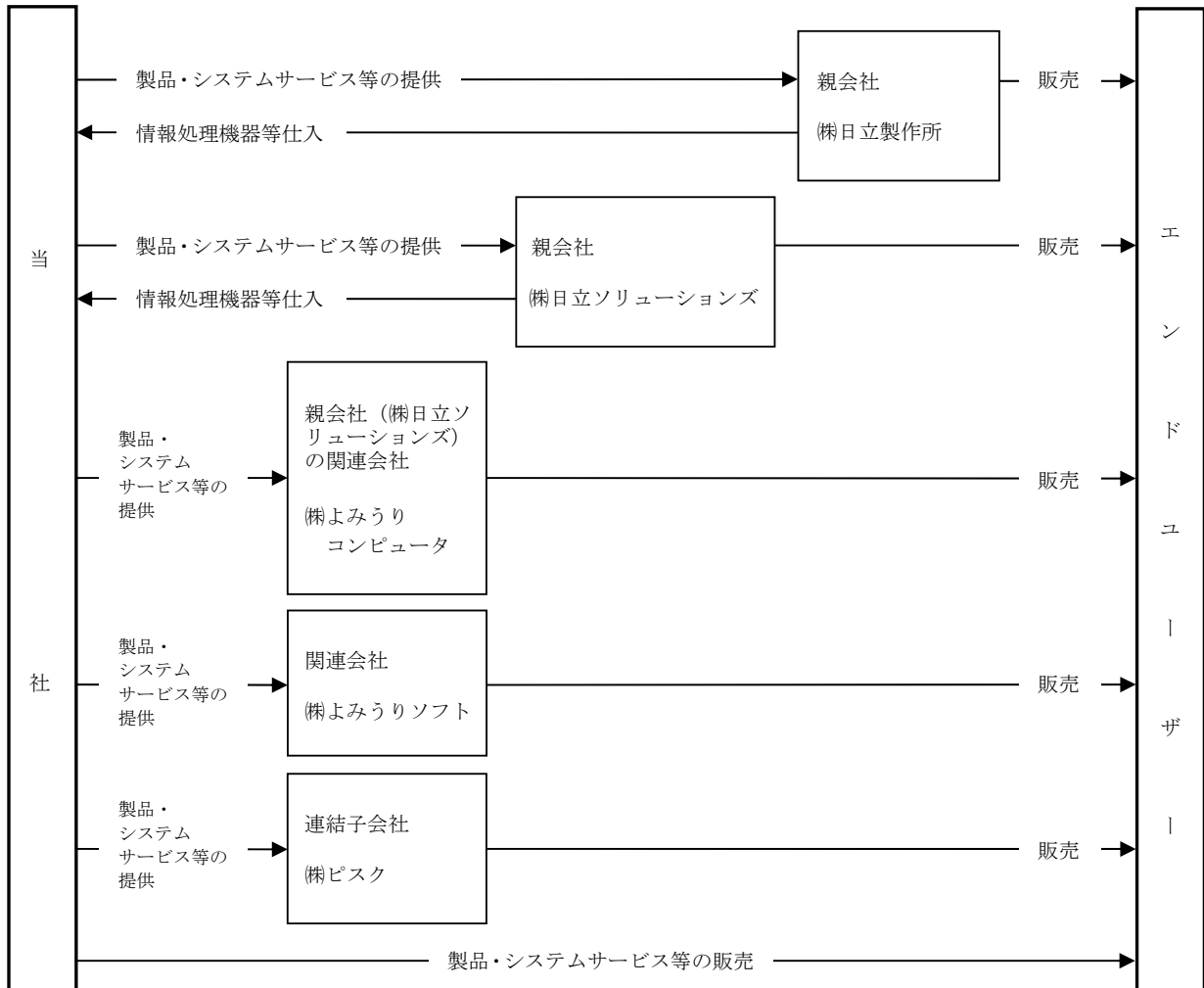
当社の企業集団は、当社、親会社(株)日立ソリューションズ、(株)日立製作所、子会社(株)ピスク、関連会社(株)よみうりソフト、および親会社(株)日立ソリューションズの関連会社(株)よみうりコンピュータで構成されます。

当社グループ（当社及び(株)ピスク）の事業セグメントと企業集団の関係は次のとおりであります。

セグメントの名称		内 容	企業集団の関係
システムサービス	パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S I 及び関連サービス	当社グループが製造販売する他、親会社(株)日立ソリューションズ、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社(株)日立ソリューションズの関連会社(株)よみうりコンピュータにシステムサービスを提供しております。
	システム構築&サービス	アライアンス製品（ハード/ソフト）等によるS I、コンサル/SEサービス及び関連サービス	
	ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発及び保守	
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売	親会社(株)日立ソリューションズ、(株)日立製作所から情報処理機器等を仕入れ、当社が販売しております。

(注) (株)日立ソリューションズは、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が平成22年10月1日付で(株)日立システムアンドサービスと合併し、商号変更したものであります。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高度なソフトウェア技術力を基盤とし、長年にわたり蓄積してきた技術と業務ノウハウを融合し、お客様に最適なソリューションを提供する魅力ある企業をめざしております。「知価創造でみらいを創造。私たちは、人々が安心して豊かに暮らせる情報社会の実現をめざします。」という企業ビジョンを掲げ、

- ・お客様の経営をITで支えながら、ともに成長していく「ベストパートナー」として、
- ・コンサルテーションからシステム構築・運用に至るまでの全般をサポートする「トータルソリューションプロバイダー」として、

お客様の信頼にお応えしてまいります。

また、当社グループは企業活動を通じてコンプライアンスはもとより、情報セキュリティ、環境保全などにも積極的に取り組み、CSR経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際して重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善を第一に、売上高の成長性、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画として、平成26年3月期（2013年度）「売上高176億円、営業利益率7.5%、パッケージソリューション事業の対売上高比率25%」を経営目標に事業構造改革、経営体質の強化に努めるとともに、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①パッケージソリューション事業の大幅拡大

パッケージソリューション事業は、当社事業の高収益化を実現する最重要事業であります。市場をにらんだタイムリーかつ競合力あるパッケージソリューションの開発と品揃えで、事業の拡大に努めてまいります。また、さらなる事業拡大のためのM&Aも積極的に進めてまいります。

②システム構築&サービス事業の拡大

システム構築&サービス事業は、ソフトウェア開発事業と並ぶ当社の基幹事業の一つであり、今後IT活用の急速な進展が期待されるSMB市場を主なターゲットとして、事業の拡大を図ってまいります。最新のIT技術を駆使し、製品導入のコンサルティングから運用まで幅広く支援する各種ソリューションを提供することで、お客様のベストパートナーになることをめざしてまいります。

③ソフトウェア開発事業の安定的維持・拡大

ソフトウェア開発事業は当社創業以来の基盤事業として、今後とも安定収益の源となる事業です。また、お客様からの様々なご要望や各種の先進技術に取り組むことによって、新たな製品開発の芽を育てる土壌となる事業でもあります。これまでに培った技術・ノウハウ・経験を一層深めるとともに、基幹事業として安定的維持・拡大を図ってまいります。

④全社運動「スマイルPLUS」の推進による改革の加速

中期経営計画の目標に向けた事業拡大施策を下支えし、経営体質を一段と強化するために、全社運動「スマイルPLUS」を展開しております。将来の事業拡大と収益の確保・改善につなげるための「事業・構造改革」、事業発展の基盤づくりに必要な人と仕掛けの改革である「業務改革」、ボトムアップで人と組織の活性化を進め会社全体の体質改善を図る「意識・風土改革」の3つの改革に加えて（PLUSして）、さらに新しい何かに挑戦するというテーマを掲げ、改革を推進してまいります。

⑤人財能力の開発と総合力の強化

社会のニーズに応える製品・サービスを開発・提供し、事業の拡大を図るためには、これを担う人財への投資が必要不可欠です。各種教育プログラムの拡充によって、これらの人財を計画的に育成し人的基盤を強化するとともに、世の中のニーズ、事業環境の変化に的確に対応しつつ、PM実践力・SE力・開発力・ITコンサル力をさらに向上させ、会社としての総合力強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719	678
受取手形及び売掛金	3,051	3,433
有価証券	697	200
商品及び製品	6	5
仕掛品	183	196
預け金	4,227	5,197
繰延税金資産	452	475
その他	21	28
貸倒引当金	—	△13
流動資産合計	9,356	10,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	136	172
減価償却累計額	△87	△90
建物(純額)	49	82
工具、器具及び備品	180	158
減価償却累計額	△144	△128
工具、器具及び備品(純額)	36	30
有形固定資産合計	85	112
無形固定資産		
ソフトウェア	647	581
その他	2	2
無形固定資産合計	649	583
投資その他の資産		
投資有価証券	3,048	3,942
前払年金費用	469	599
繰延税金資産	758	774
長期預け金	1,000	—
その他	521	473
貸倒引当金	△16	△1
投資その他の資産合計	5,780	5,787
固定資産合計	6,514	6,482
資産合計	15,870	16,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427	443
未払法人税等	101	373
未払費用	1,148	1,223
役員賞与引当金	60	84
プログラム補修引当金	14	24
その他	541	599
流動負債合計	2,291	2,746
固定負債		
退職給付引当金	1,914	2,092
役員退職慰労引当金	93	75
資産除去債務	—	43
その他	10	6
固定負債合計	2,017	2,216
負債合計	4,308	4,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金	4,554	4,554
利益剰余金	3,446	3,586
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,560	11,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	19
その他の包括利益累計額合計	2	19
純資産合計	11,562	11,719
負債純資産合計	15,870	16,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,786	14,387
売上原価	10,922	11,415
売上総利益	2,864	2,972
販売費及び一般管理費	2,377	2,208
営業利益	487	764
営業外収益		
受取利息	86	102
雑収益	4	5
営業外収益合計	90	107
営業外費用		
固定資産除却損	9	5
雑損失	1	—
営業外費用合計	10	5
経常利益	567	866
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
事務所移転費用	—	11
特別損失合計	20	23
税金等調整前当期純利益	547	843
法人税、住民税及び事業税	268	466
法人税等調整額	6	△49
法人税等合計	274	417
当期純利益	273	426

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17
その他の包括利益合計	—	17
包括利益	—	443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	443
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,560	3,560
資本剰余金		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
利益剰余金		
前期末残高	3,458	3,446
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
当期純利益	273	426
当期変動額合計	△13	140
当期末残高	3,446	3,586
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	11,572	11,560
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
当期純利益	273	426
当期変動額合計	△13	140
当期末残高	11,560	11,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	17
当期変動額合計	46	17
当期末残高	2	19
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	17
当期変動額合計	46	17
当期末残高	2	19
純資産合計		
前期末残高	11,528	11,562
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
当期純利益	273	426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	17
当期変動額合計	33	157
当期末残高	11,562	11,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	843
減価償却費	439	492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	24
プログラム補修引当金の増減額 (△は減少)	△13	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202	178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△18
受取利息及び受取配当金	△87	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
固定資産除却損	9	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
移転費用	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	582	△382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△12
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△94	△130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173	16
未払費用の増減額 (△は減少)	△23	75
その他	△38	98
小計	1,378	1,117
利息及び配当金の受取額	88	95
法人税等の支払額	△269	△186
その他	—	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
有価証券の売却及び償還による収入	100	700
有形固定資産の取得による支出	△2	△28
無形固定資産の取得による支出	△370	△397
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△2,566
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,302	1,502
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△21
保険積立金の積立による支出	△17	△59
保険積立金の解約による収入	1	61
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	624	△71
現金及び現金同等物の期首残高	4,322	4,946
現金及び現金同等物の期末残高	4,946	4,875

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であり、(株)ピスクであります。

なお、連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社（(株)よみうりソフト）については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

②無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

④受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

②その他のプロジェクト

完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。

(8) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	319百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	319
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46百万円
計	46

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、自社開発パッケージの販売、アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるS I、及び各種ソフトウェアの受託開発等のシステムサービスの提供、並びに流通ハード/ソフトの販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「パッケージソリューション事業」、「システム構築&サービス事業」、「ソフトウェア開発事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	内 容
パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S I及び関連サービス
システム構築&サービス	アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるS I、コンサル/SEサービス及び関連サービス
ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発及び保守
情報機器販売	流通ハード/ソフトの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	パッケージ ソリューション	システム構 築&サービ ス	ソフトウェ ア開発	情報機器 販売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,411	5,217	7,020	138	13,786	—	13,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,411	5,217	7,020	138	13,786	—	13,786
セグメント利益	506	992	1,327	39	2,864	—	2,864
セグメント資産	—	—	—	—	—	15,870	15,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産については、当社グループはソフトウェアの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、連結貸借対照表の資産合計額を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	パッケージ ソリューション	システム構 築&サービ ス	ソフトウェ ア開発	情報機器 販売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,480	5,347	7,433	127	14,387	—	14,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,480	5,347	7,433	127	14,387	—	14,387
セグメント利益	473	1,052	1,425	22	2,972	—	2,972
セグメント資産	—	—	—	—	—	16,681	16,681

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産については、当社グループはソフトウェアの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、連結貸借対照表の資産合計額を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立ソリューションズ	6,535	全報告セグメント
(株)日立製作所	3,290	パッケージソリューション、システム構築&サービス、ソフトウェア開発

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	808円54銭	1株当たり純資産額	819円52銭
1株当たり当期純利益	19円09銭	1株当たり当期純利益	29円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	273	426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	273	426
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,299	14,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	345
受取手形	0	0
売掛金	3,018	3,389
有価証券	697	200
商品及び製品	1	4
仕掛品	182	195
預け金	4,226	5,197
繰延税金資産	431	474
未収入金	17	23
その他	3	3
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	8,939	9,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	133	155
減価償却累計額	△85	△89
建物(純額)	47	65
工具、器具及び備品	172	147
減価償却累計額	△136	△120
工具、器具及び備品(純額)	36	26
有形固定資産合計	83	91
無形固定資産		
ソフトウェア	638	573
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	640	575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,028	3,922
関係会社株式	20	19
長期前払費用	47	24
前払年金費用	468	599
繰延税金資産	760	777
長期預け金	1,000	—
敷金及び保証金	263	263
保険積立金	148	146
その他	34	5
貸倒引当金	△15	△1
投資その他の資産合計	5,755	5,757
固定資産合計	6,479	6,425
資産合計	15,418	16,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375	398
未払金	20	14
未払費用	1,124	1,192
未払法人税等	100	372
未払事業所税	19	20
未払消費税等	215	232
前受金	121	161
預り金	39	59
役員賞与引当金	56	80
プログラム補修引当金	14	23
流動負債合計	2,088	2,555
固定負債		
退職給付引当金	1,862	2,040
役員退職慰労引当金	82	59
資産除去債務	—	37
その他	3	—
固定負債合計	1,948	2,137
負債合計	4,036	4,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金		
資本準備金	4,554	4,554
資本剰余金合計	4,554	4,554
利益剰余金		
利益準備金	110	110
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	9	—
別途積立金	1,800	1,800
繰越利益剰余金	1,346	1,520
利益剰余金合計	3,265	3,430
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,379	11,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	18
評価・換算差額等合計	2	18
純資産合計	11,382	11,562
負債純資産合計	15,418	16,256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,277	13,799
売上原価	10,759	11,222
売上総利益	2,518	2,577
販売費及び一般管理費	2,037	1,825
営業利益	480	751
営業外収益		
受取利息	25	21
有価証券利息	59	80
雑収益	3	4
営業外収益合計	88	107
営業外費用		
固定資産除却損	9	4
雑損失	0	—
営業外費用合計	10	4
経常利益	559	853
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
特別損失合計	19	10
税引前当期純利益	539	843
法人税、住民税及び事業税	267	464
法人税等調整額	△11	△72
法人税等合計	255	392
当期純利益	283	450

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,560	3,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
資本剰余金合計		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	29	9
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△19	△9
当期変動額合計	△19	△9
当期末残高	9	—
別途積立金		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800	1,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,328	1,346
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	19	9
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	283	450
当期変動額合計	17	174
当期末残高	1,346	1,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,268	3,265
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	283	450
当期変動額合計	△2	164
当期末残高	3,265	3,430
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	11,382	11,379
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	283	450
当期変動額合計	△2	164
当期末残高	11,379	11,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	16
当期変動額合計	46	16
当期末残高	2	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	16
当期変動額合計	46	16
当期末残高	2	18
純資産合計		
前期末残高	11,338	11,382
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	283	450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	16
当期変動額合計	44	180
当期末残高	11,382	11,562

6. その他

(1) 受注高の状況

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
システムサービス	パッケージソリューション	1,396	9.9	1,629	10.9	116.7
	システム構築&サービス	5,327	38.0	5,274	35.1	99.0
	ソフトウェア開発	7,142	51.0	7,937	52.9	111.1
	小計	13,865	98.9	14,840	98.9	107.0
情報機器販売		148	1.1	166	1.1	112.2
合計		14,013	100.0	15,006	100.0	107.1